

現代の理論・社会フォーラム経済分析研究会
第2回研究会
4月14日(土) 14時~17時 専修大学神田校舎

欧州債務危機

ーグローバル金融危機の第二幕
その現状と歴史的位相をめぐって

法政大学経済学部教授

河村 哲二

2012/04/14

©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved

はじめに 基本視点

★ EU・ユーロ危機:

- ❖ EU周辺諸国の「ソブリン危機」: 政府債務累積による財政破綻危機による金融危機不安
 - ⇨ EU・ユーロの制度矛盾=通貨統合と国民国家フレームワークの維持(財政主権)の矛盾
- ❖ アメリカ発のグローバル金融危機・経済危機の第二幕として発生している

◆ グローバル金融危機・経済危機: 「アメリカ発のグローバル金融危機の第一幕」

- ❖ 「百年に一度」の危機(A. Greenspan): 2007年春→2008年秋(リーマン・ショック)前後から急速に深刻化

- 危機の本質: 「グローバル成長連関」そのものの危機:
- 「グローバル成長連関」=アメリカ経済のグローバル資本主義化を軸に1990年代以降出現した
- その根本的不安定性の顕在化: アメリカを中心とするドル本位制・国際金融メカニズムの制度不備とシステム欠陥(「ファイナンシャリゼーション」・金融市場のカジノ化、証券化メカニズム: Cf.2008年11月「G20声明」)⇒後述
- ⇨ 金融市場・金融機能の麻痺を通じ「成長の連関」の大規模に逆回転/急激な経済危機がグローバルな拡大: 「世界大恐慌」の再来が危惧されるほどの深刻な事態へ
- 現代資本主義の国家機能: 主要国政府・中央銀行の異例に大規模な財政措置と非伝統的金融対策がかりうじて食い止める: 「市場の危機」を政府機能が肩代わり

◆ EU財政・金融危機: 「グローバル金融危機の第二幕」

- EUの周辺国(ポルトガル、アイルランド、イタリア、ギリシャ、スペイン—PIIGS)の財政危機: 金融危機・経済危機の影響と社会経済の構造的特質とがあいまった財政赤字と政府債務累積によってソブリン危機 ⇨ EU発のグローバル金融危機へ

はじめに 基本視点

★ EU・ユーロ危機:

- ❖ EU周辺諸国の「ソブリン危機」: 政府債務累積による財政破綻危機による金融危機不安
 - ⇨ EU・ユーロの制度矛盾=通貨統合と国民国家フレームワークの維持(財政主権)の矛盾
- ❖ アメリカ発のグローバル金融危機・経済危機の第二幕として発生している

◆ グローバル金融危機・経済危機: 「アメリカ発のグローバル金融危機の第一幕」

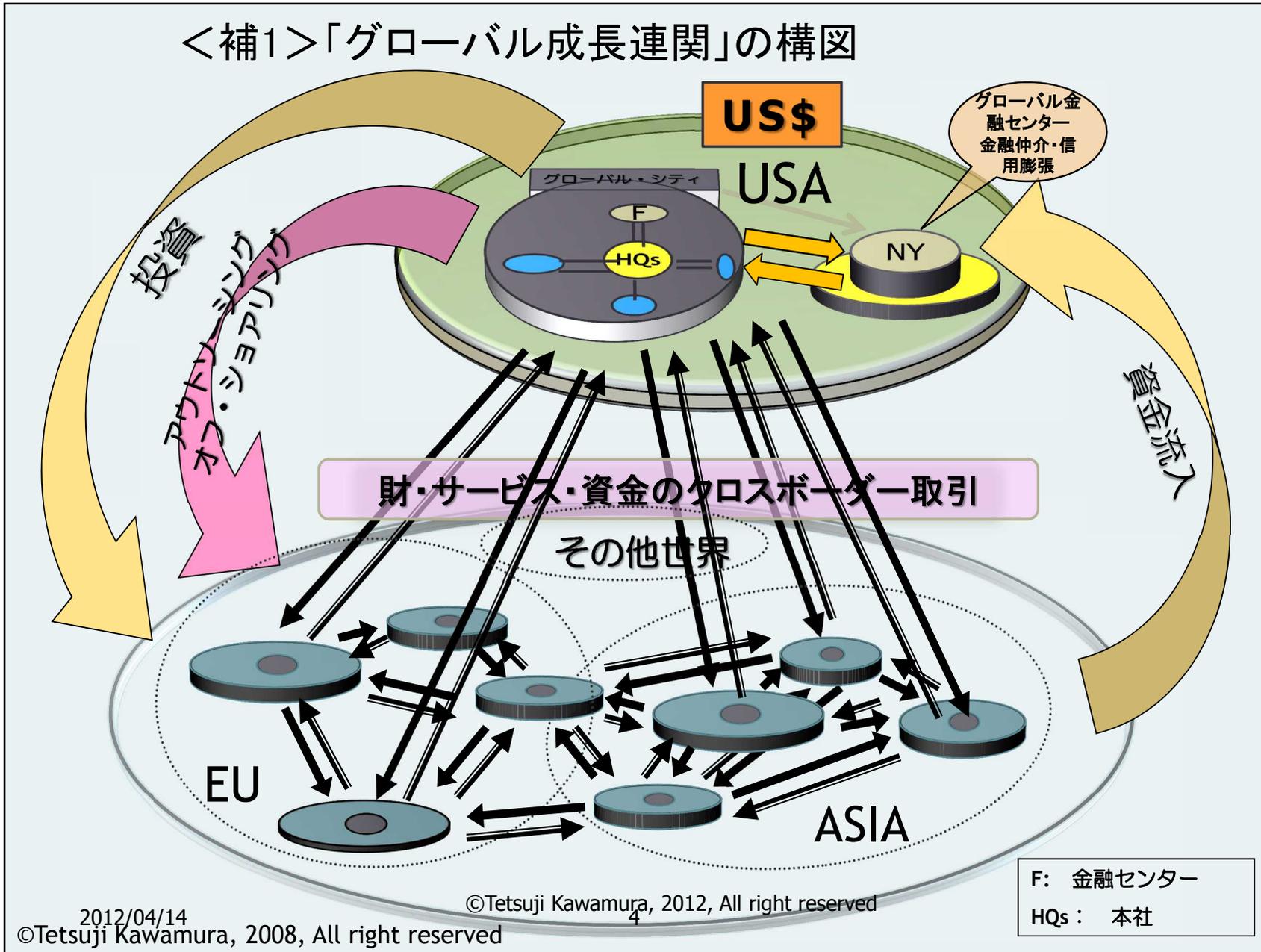
- ❖ 「百年に一度」の危機(A. Greenspan): 2007年春→2008年秋(リーマン・ショック)前後から急速に深刻化

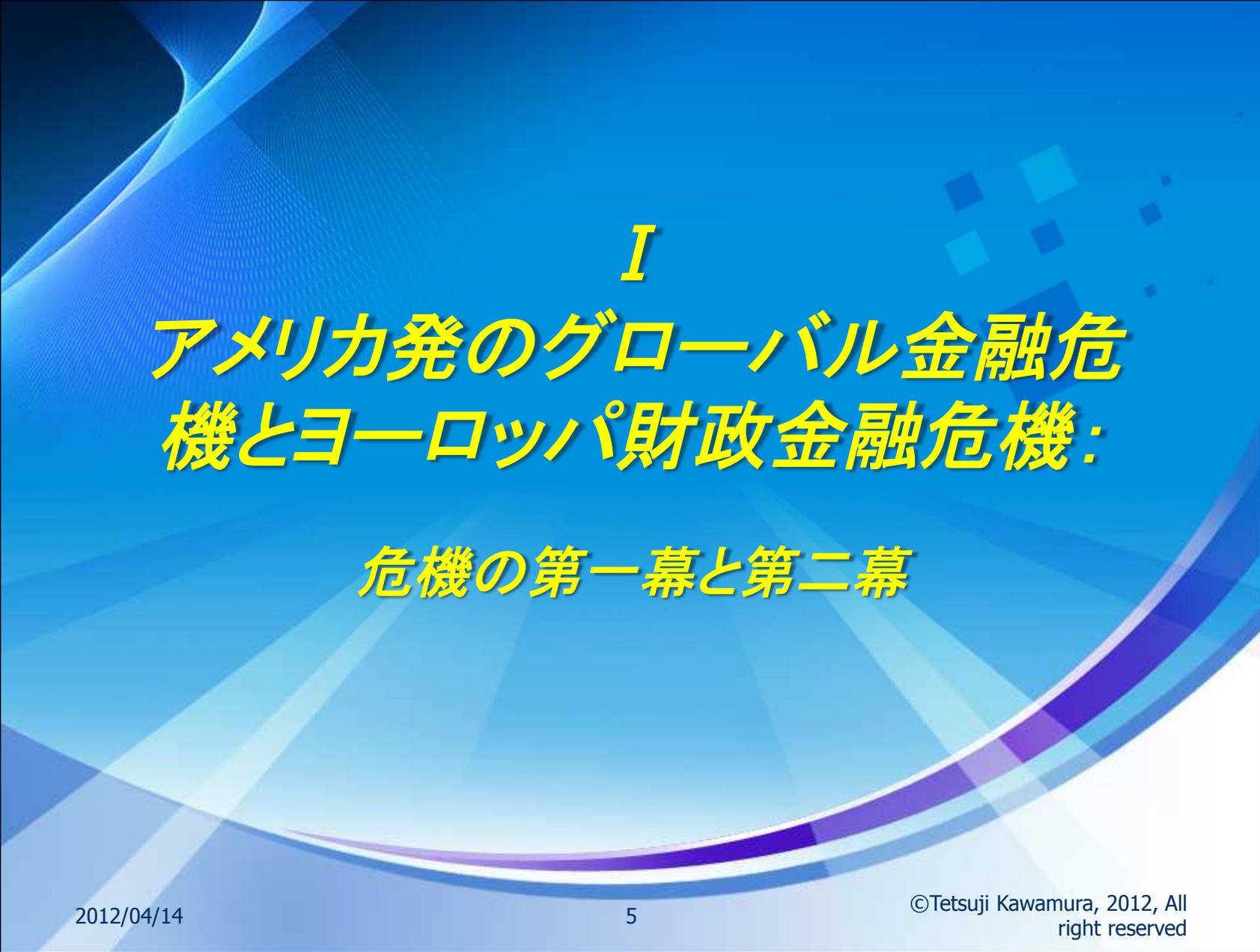
- 危機の本質: 「グローバル成長連関」そのものの危機:
- 「グローバル成長連関」=アメリカ経済のグローバル資本主義化を軸に1990年代以降出現した
- その根本的不安定性の顕在化: アメリカを中心とするドル本位制・国際金融メカニズムの制度不備とシステム欠陥(「ファイナンシャリゼーション」・金融市場のカジノ化、証券化メカニズム: Cf.2008年11月「G20声明」)⇒後述
- ⇨ 金融市場・金融機能の麻痺を通じ「成長の連関」の大規模に逆回転/急激な経済危機がグローバルな拡大: 「世界大恐慌」の再来が危惧されるほどの深刻な事態へ
- 現代資本主義の国家機能: 主要国政府・中央銀行の異例に大規模な財政措置と非伝統的金融対策がかりうじて食い止める: 「市場の危機」を政府機能が肩代わり

◆ EU財政・金融危機: 「グローバル金融危機の第二幕」

- EUの周辺国(ポルトガル、アイルランド、イタリア、ギリシャ、スペイン—PIIGS)の財政危機: 金融危機・経済危機の影響と社会経済の構造的特質とがあいまった財政赤字と政府債務累積によってソブリン危機 ⇨ EU発のグローバル金融危機へ

<補1>「グローバル成長連関」の構図





I
アメリカ発のグローバル金融危機とヨーロッパ財政金融危機:
危機の第一幕と第二幕

2012/04/14

5

©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved

1

アメリカ発のグローバル金融危機:「第一幕」のインパクト

(1) 巨額の損失

◎ アメリカのローン・関連証券の減価・損失額: 1兆4050億ドル

- ❖ 残高総額: 23兆2100億ドル
- ❖ 銀行: 7250-8200億ドル、保険: 1600-2500億ドル、年金基金/貯蓄: 1250-2500億ドル、GSEs・政府: 1000-1350億ドル、その他(ヘッジファンド等): 1150-2250億ドル (IMF, GFSR, Oct. 2008)
- ⇒ 2兆ドル(2009年ゴールドマン・サックスによる推計)(不良債権: 200兆ドル)
- ⇒ 銀行・投資銀行等のバランスシートを大きく毀損: ヨーロッパの主要銀行も
- ⇒ 流動性危機と金融麻痺を招く: グローバル金融危機の本質

◎ 株価の暴落:

❖ 株式時価発行総額の減少額: 2007年10月-08年10月 22兆ドル (⇔世界GDP: 54兆ドル)

- ✓ 時価総額(世界主要53市場): 2007年10月(ピーク時)63兆ドル → 2008年8月末: 49兆ドル (World Federation of Exchanges)
- ✓ 10月2日: 41兆ドルへ減少
- ~ 8月末- 10月2日: MSCI Index (Morgan Stanley) 世界株価指数: 15.7%下落(「日経」10月1日付)

◎ 住宅不動産価値の喪失額: 5~6兆ドル

- ❖ 2006年6月ピーク時の住宅資産価値額: 23兆ドル
- ❖ S&P CS住宅価格指数(20都市): 2006年6月-08年8月 22% ↓

表 金融部門の潜在的損失推計額(IMF)

10億米ドル

アメリカ・ローンの減価額(時価評価)

	残高	4月推計	10月推計	銀行	保険	年金基金/ 貯蓄	GSEs・政府	その他(ヘッジ ファンド等)
サブプライム	300	45	50	35-40	0-5	0-5	-	10-15
Alt-A	600	30	35	20-25	0-5	0-5	-	5-10
プライム	3800	40	85	25-30	0-5	0-5	45-55	0-5
商業不動産	2400	30	90	60-65	5-10	0-5	-	10-20
消費者ローン	1400	20	45	30-35	0-5	0-5	-	10-15
企業ローン	3700	50	110	80-85	0-5	0-5	-	25-30
レバレッジド・ローン	170	10	10	5-10	0-5	0-5	-	0-5
合計	12370	225	425	255-290	5-40	0-35	45-55	60-100

関連証券の損失(時価評価)

	残高	4月推計	10月推計	銀行	保険	年金基金/ 貯蓄	GSEs・政府	その他(ヘッジ ファンド等)
ABS	1100	210	210	100-110	40-45	35-55	39736	39746
ABS CDOs	400	240	290	145-160	55-75	30-45	15-20	15-30
プライムMBS	3800	0	80	20-25	39736	39741	20-25	0-5
CMBS	940	210	160	80-90	20-25	15-35	39741	15-20
消費者ABS	650	0	0				
高級企業債	3000	0	130	65-75	20-30	20-35	-5-20	
高利回企業債	600	30	80	45-50	39736	15-20	-5-15	
CLOs	350	30	30	15-20	0-5	0-5	-5-10	
証券合計額	10840	720	980	470-530	155-210	125-215	55-80	55-125
ローン・証券総計	23210	945	1405	725-820	160-250	125-250	100-135	115-225

Sources: Goldman Sachs, JPMorgan Chase & Co., Lehman Brothers, Markit.com, Merrill Lynch, and IMF staff estimates.

Note: ABS = asset-backed securities; CDO = collateralized debt obligation; CLO = collateralized loan obligation; GSE = government-sponsored enterprises;

CMBS = commercial mortgage-backed security; MBS = mortgage-backed security.

The prime residential loans category includes a portion of GSE-backed mortgage securities.

出所 2012/04/14 Economic and Financial Surveys: Global Financial Report, October 2008.
<http://www.imf.org/external/pubs/ft/gfsr/2008/02/>

©Tetsuji Kawamura, 2012, All
right reserved

(2)
**アメリカ発グローバル金融危機の「第一幕」：
 金融危機と実体経済の「負のスパイラル」**

◎ MBS、ABS、CDO価格の下落と市場麻痺 ⇐ サブプライム危機
 ⇨ 銀行・証券会社・ヘッジファンド等の巨額損失の発生
 ⇨ 全般的信用崩壊の危機

┌ 流動性危機 ⇨ 連銀、ECB、BE、BOJその他中央銀行による流動性供給)
 └ 資本不足 ⇨ 救済合併、破綻処理、公的資金投入

↓

◎ 実体経済への影響

- 投機資金の商品市場への流入（一時的局面）：原油、食料価格の上昇
- 消費需要への影響：
 - ・ 「クレジット・クランチ」（貸し渋り）
 - ・ 株価の下落 ⇨ 逆資産効果
 - 「住宅市場」の低迷・不動産市場の低迷→関連産業への打撃と雇用減
 - 自動車ローン審査の厳格化、クレジットカードローン（金利上昇）→実体経済への縮小
- 企業の業績悪化：
 - ・ GMやGEの例～証券化・金融ビジネスに深く関与・金融収益：GMACやGEキャピタル：金融的損失
 - ・ 設備投資の減少
 - ・ 雇用の減少・所得の減少

↓

◎ グローバル経済への影響：

- 投資資金の減少：信用デフレ
- アメリカの輸入の減少→新興経済地域（BRICSなど）への需要の縮小（デカップリング論の限界）

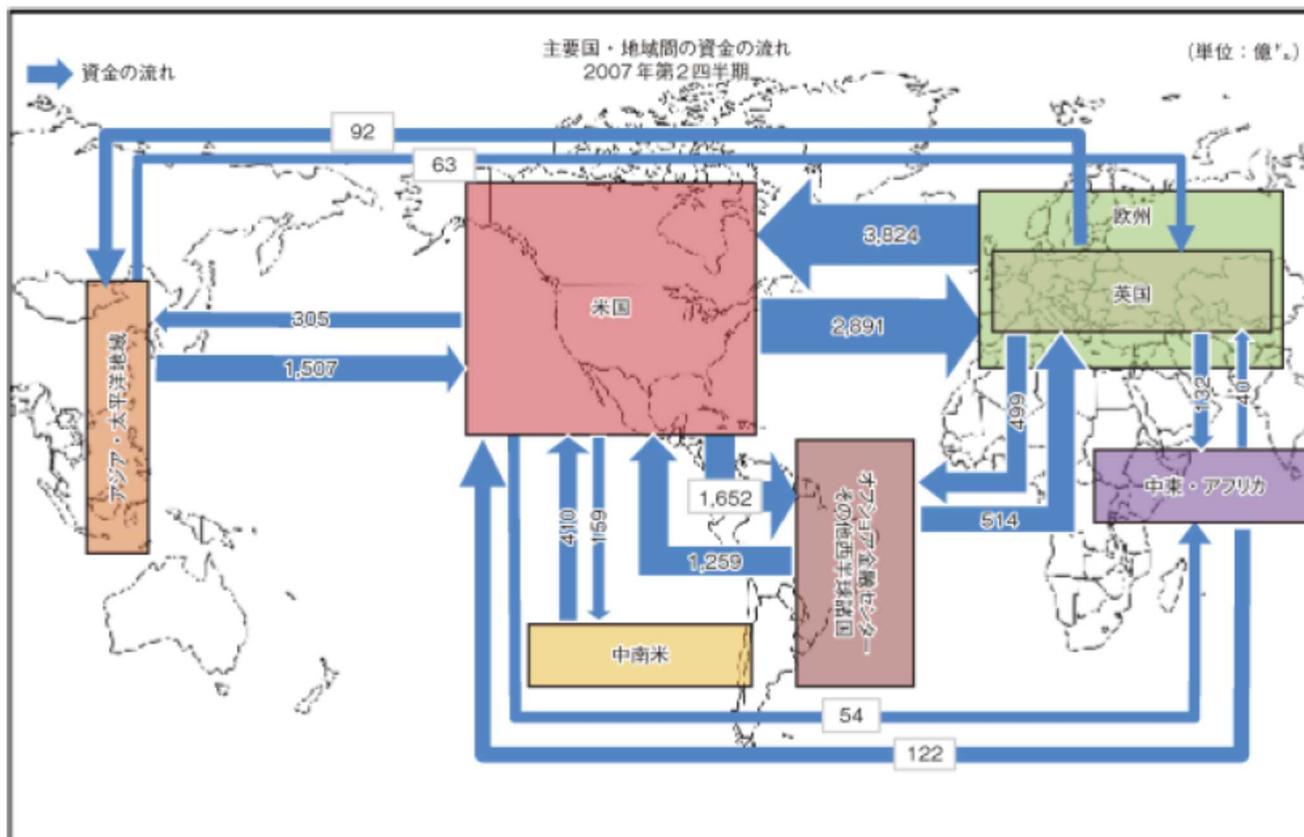
⇨ 「グローバル成長連関」の逆回転：金融機能麻痺と実体経済の悪化の「負のスパイラル」

2012/04/14

8

©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved

＜補＞グローバル資金循環の変容(1) グローバル金融危機前

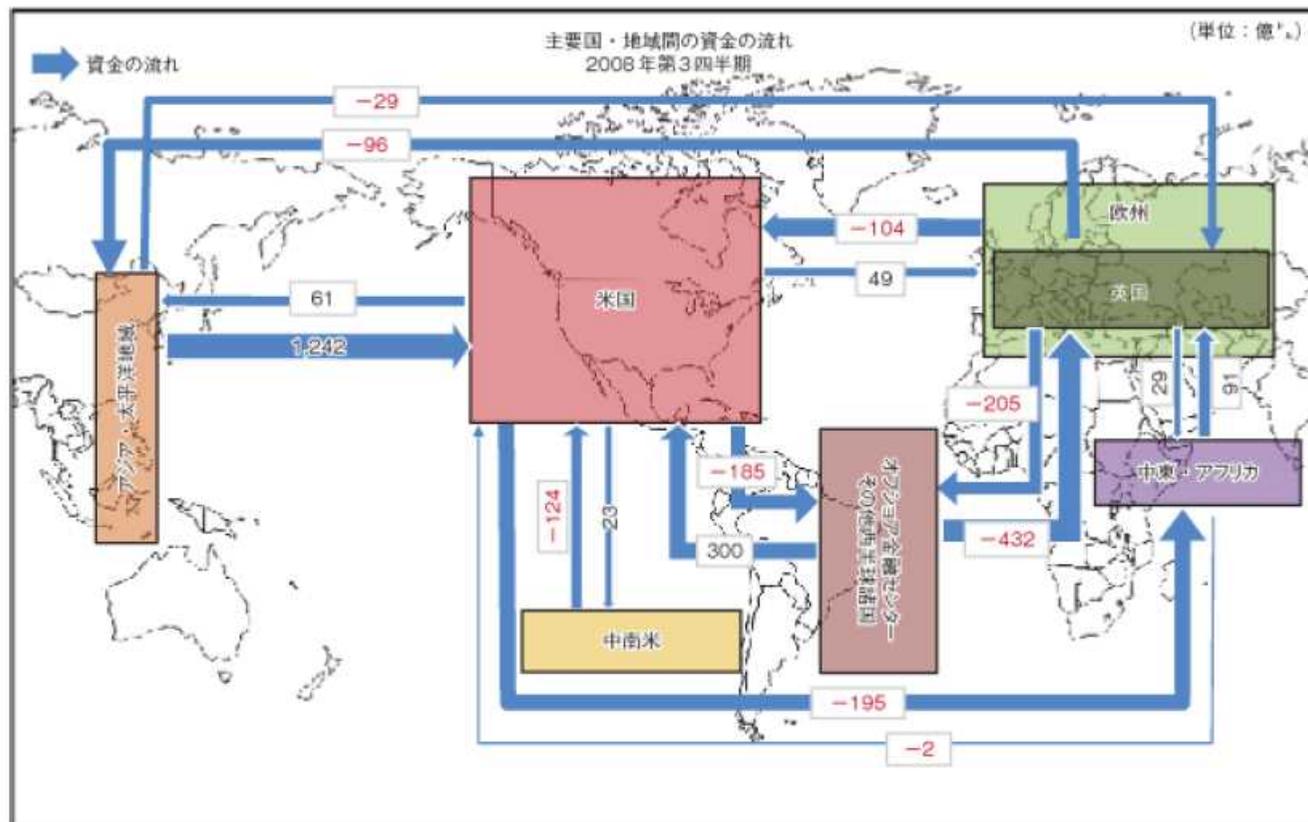


備考: ①投資収支(直接投資、証券投資等の合計)から見た資金の流れ。
 ②データの制約から、アジア・太平洋地域、中東・アフリカ及びオフショア金融市場は、英国との銀行部門のみを記載。
 ③オフショア金融市場は、Aruba, Bahamas, Bahrain, Barbados, Bermuda, Cayman Islands, Guernsey, Isle of Man, Jersey, Lebanon, Macao, Mauritius, Netherlands Antilles, Panama and Vanuatuの計14か国・地域。
 資料: 商務省、Bank of Englandから作成。

出所)「通商白書」2010年 (<http://www.meti.go.jp/report/tshaku2010/2010honbun/html/i11110000.html>)

©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved 2012/04/14

<補3>グローバル資金循環の変容(2) グローバル金融危機1

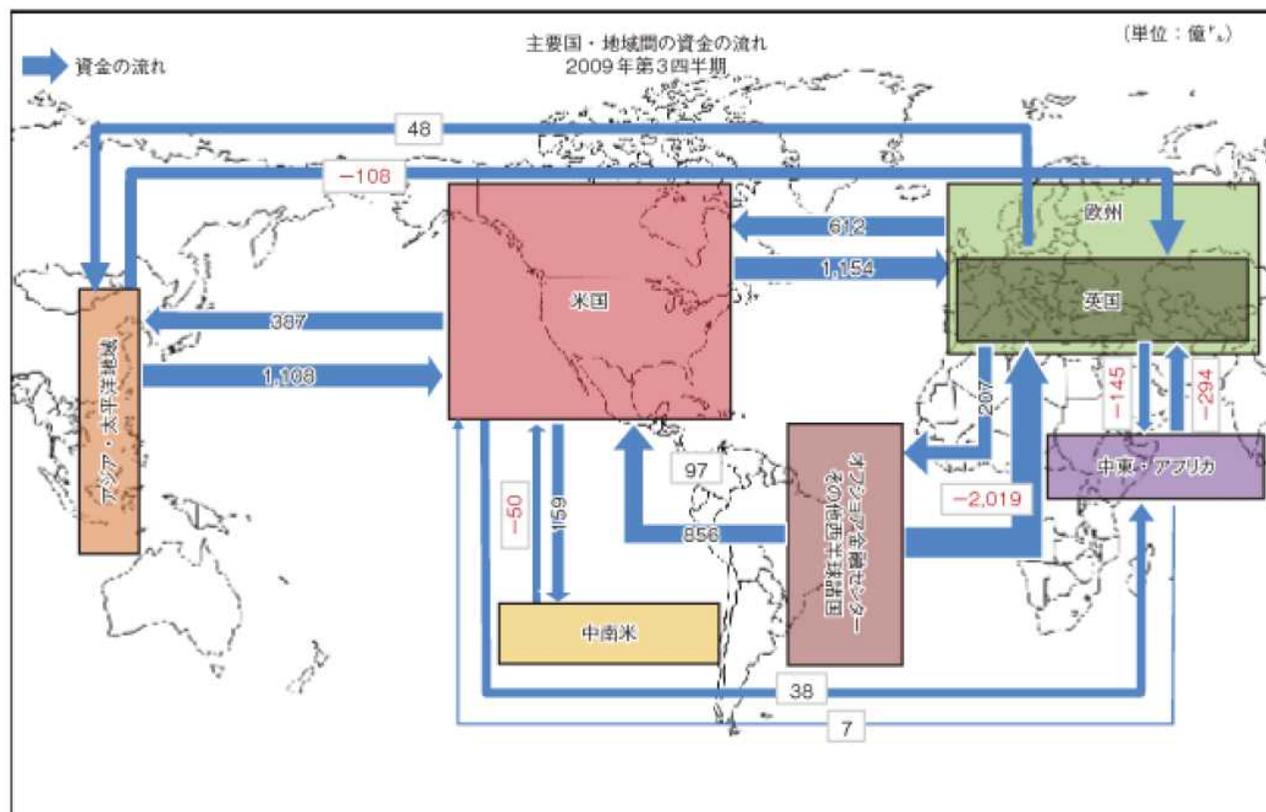


備考: ①投資収支(直接投資、証券投資等の合計)から見た資金の流れ。-(マイナス)は流れが逆方向(リパトリエーション)であることを示す。
 ②データの制約から、アジア・太平洋地域、中東・アフリカ及びオフショア金融市場は、英国との銀行部門のみを記載。
 ③オフショア金融市場は、Aruba, Bahamas, Bahrain, Barbados, Bermuda, Cayman Islands, Guernsey, Isle of Man, Jersey, Lebanon, Macao, Mauritius, Netherlands Antilles, Panama and Vanuatuの計14か国・地域。
 資料: 商務省、Bank of Englandから作成。

出所: [通商白書]2010年 (<http://www.meti.go.jp/report/tshuku2010/2010honbun/html/i11110000.html>)

©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved 2012/04/14

＜補3＞グローバル資金循環のとその変容(3) グローバル金融危機2



備考: ①投資収支(直接投資、証券投資等の合計)から見た資金の流れ。-(マイナス)は流れが逆方向(リパトリエーション)であることを示す。
 ②データの制約から、アジア・太平洋地域、中東・アフリカ及びオフショア金融市場は、英国との銀行部門のみを記載。
 ③オフショア金融市場は、Aruba, Bahamas, Bahrain, Barbados, Bermuda, Cayman Islands, Guernsey, Isle of Man, Jersey, Lebanon, Macao, Mauritius, Netherlands Antilles, Panama and Vanuatuの計14か国・地域。
 資料: 商務省、Bank of Englandから作成。

出所「通商白書」2010年 (<http://www.meti.go.jp/report/tsuhaku2010/2010honbun/html/i11110000.html>)

©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved 2012/04/14

2

グローバル金融危機・経済危機への対処の本質と限界

⇒ 「危機の第二幕」の最大の原因

◎グローバル金融危機・経済危機の「第一幕」への国家機能による対処

- ❖ 政府・中央銀行による緊急対応措置：とりわけ2008年9月の「リーマン」破綻を受けて、11月の「G20」声明以降、中央銀行の非伝統的手段による緊急対策・異例の金融緩和(ゼロ金利、量的緩和等)・異例に大規模の政府財政支出による景気対策へ

⇒ 金融機能麻痺と経済の累積的下降(金融の縮小とデフレ・スパイラル:1930年代「世界大恐慌型」)を食い止める

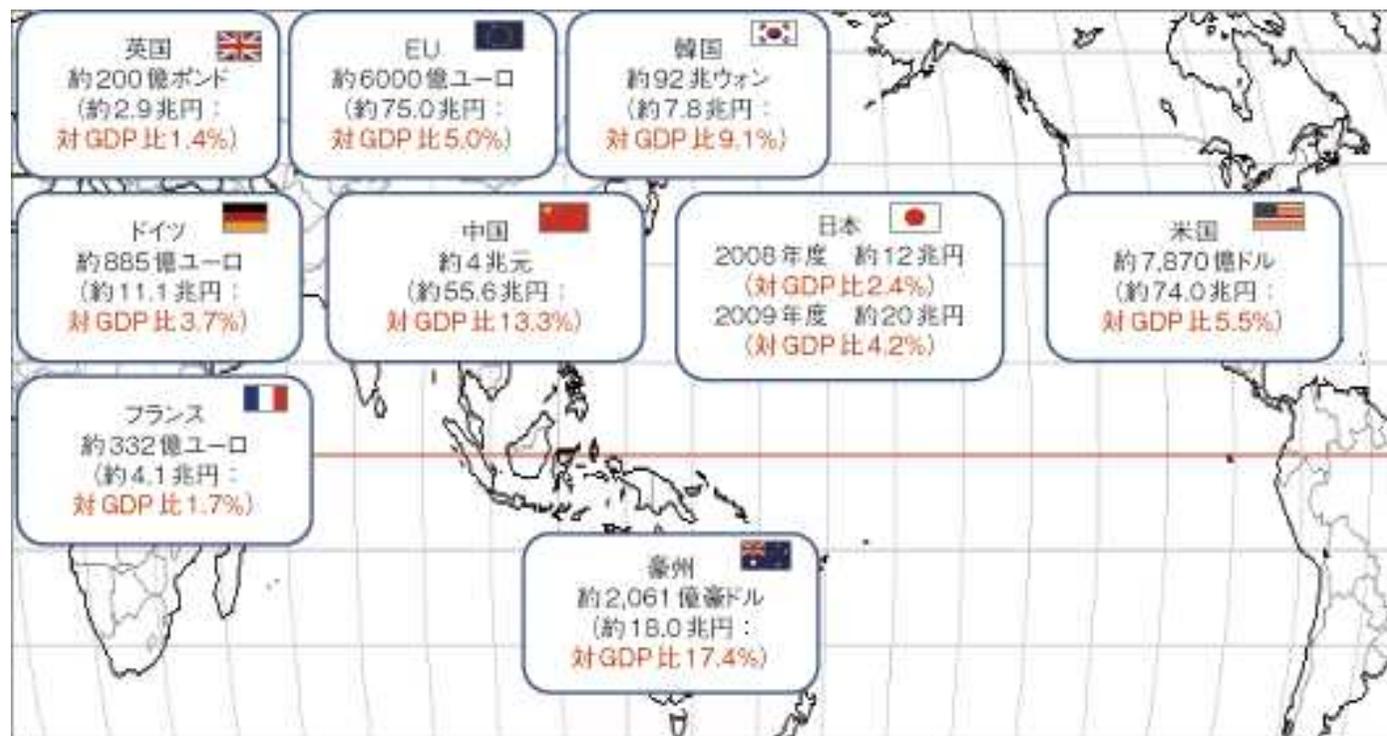
- * 大規模な財政出動:「グローバル成長連関」の逆回転による累積的下降の歯止め
- * 「非伝統的」な金融対策・金融緩和措置: アメリカを軸とする「グローバル成長連関」の「エンジン」であったアメリカの金融膨張の破綻を、中央銀行が代替

⇒ 2010年にかけて回復に向かう外観

⇐ 現代資本主義の国家機能の本質 :

- * 「市場の失敗」を国家機能が、国家財政・中央銀行が代替して危機に対処する関係
- ⇐ 1930年代世界大恐慌・第二次大戦の戦時経済を経て構造化

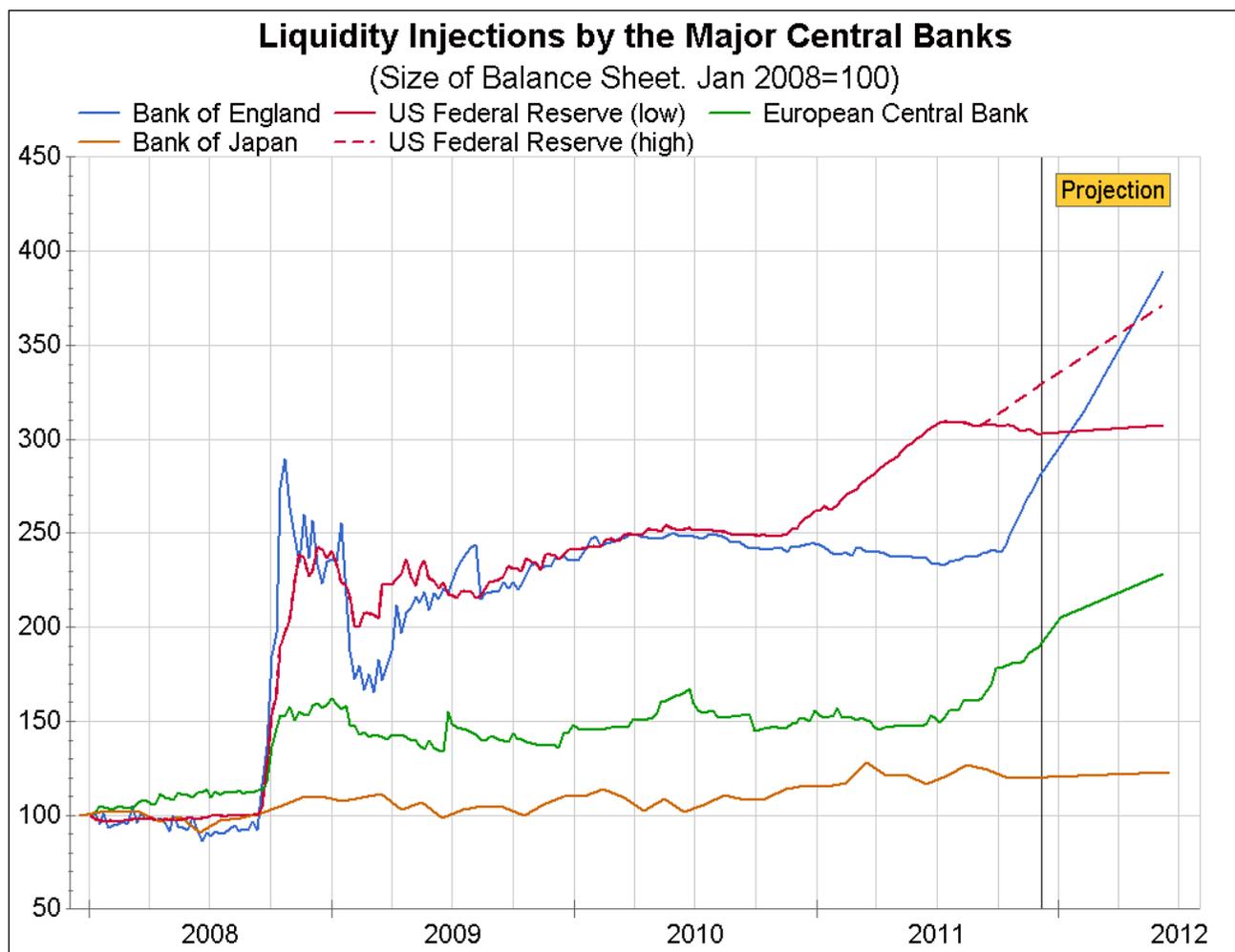
★主要国・地域の景気対策



備考：1. 対象期間：2008年9月の世界経済危機発生後から2010年4月まで。
 2. 日本の2008年度は3つの経済対策の財政措置の規模、2009年度は2つの経済対策の国費の規模から執行停止分を除いた額。
 3. 各国・地域の額は財政出動及び減税額の合計。
 4. 中国の「約4兆元」は事業規模であり、うち1兆1千8百億元が国費。他の諸外国については国費。
 5. 為替レートについては2010年4月の月平均値とし、1ドル=94.0円、1ポンド=143.9円、1ユーロ=125.0円、1ウォン=0.17円、1豪ドル=87.5円で換算。
 資料：各国公表資料、各種報道資料等より経済産業省が推計。

経産省『通商白書』2010年 <http://www.meti.go.jp/report/tshaku2010/2010honbun/html/i11110000.html> 図1-1-1-17

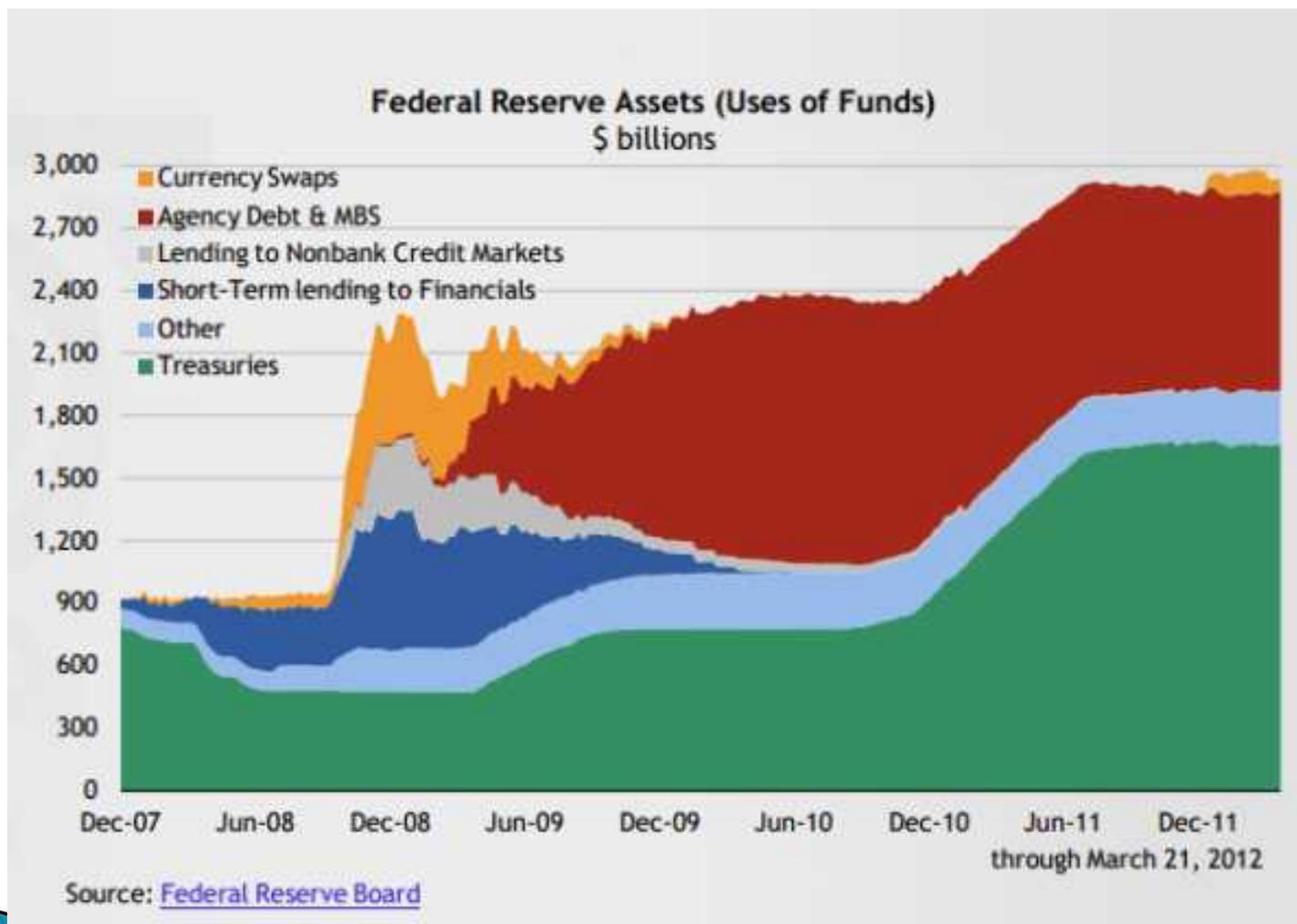
★ 主要中央銀行による流動性注入



<http://blogs.ft.com/gavyndavies/files/2011/12/ftblog1921.gif>

©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved 2012/04/14

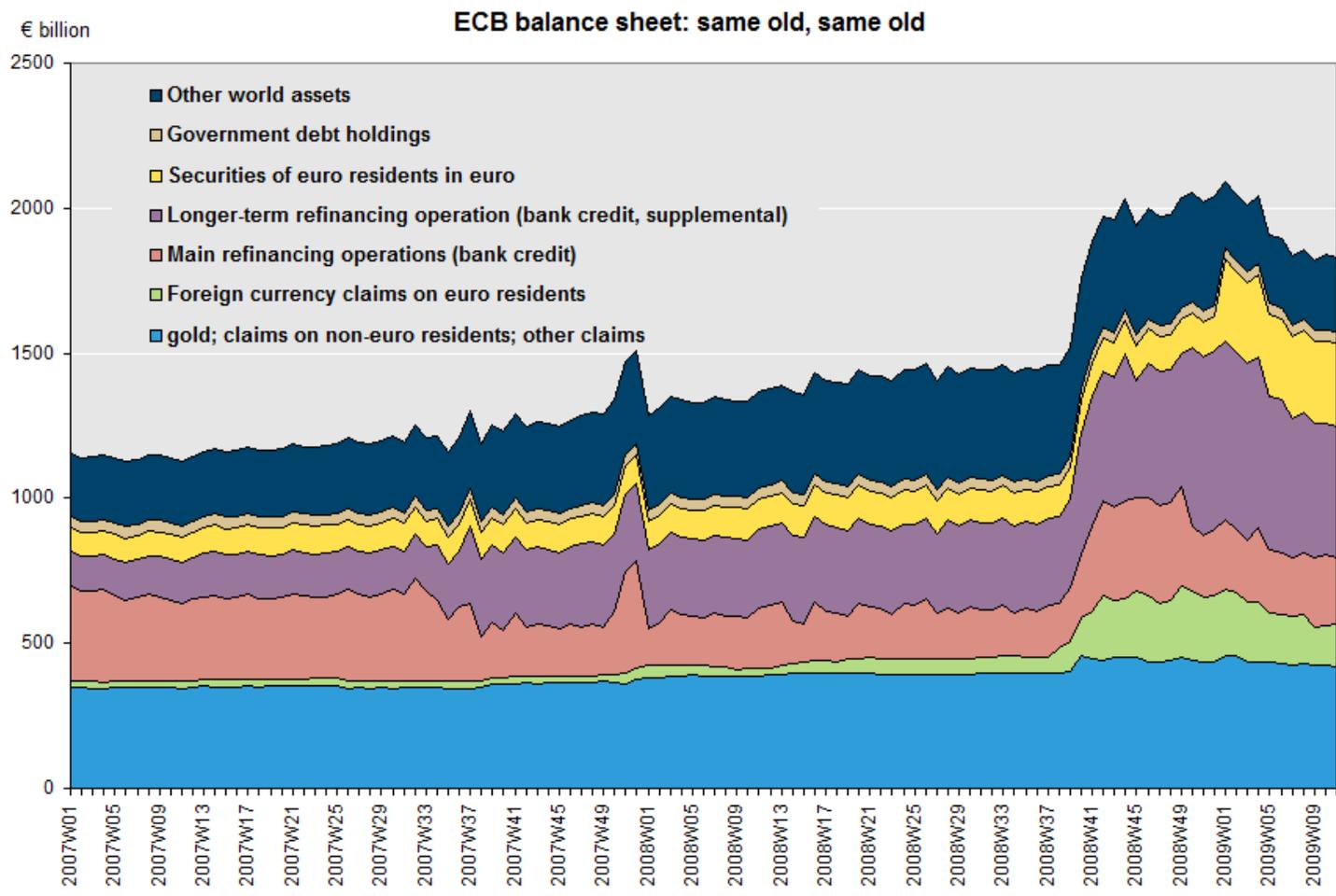
★ アメリカ連銀信用の拡大: FRBの資産構成の変化(資金の使途)



出所) <http://www.mybudget360.com/wp-content/uploads/2012/03/federal-reserve-balance-sheet-2012.png>

©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved 2012/04/14

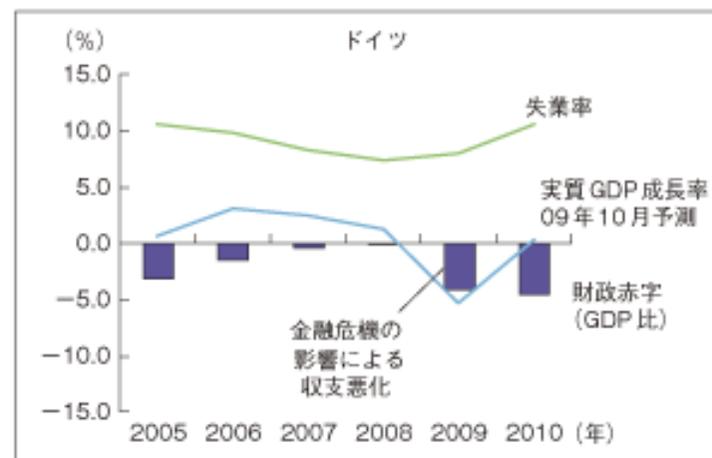
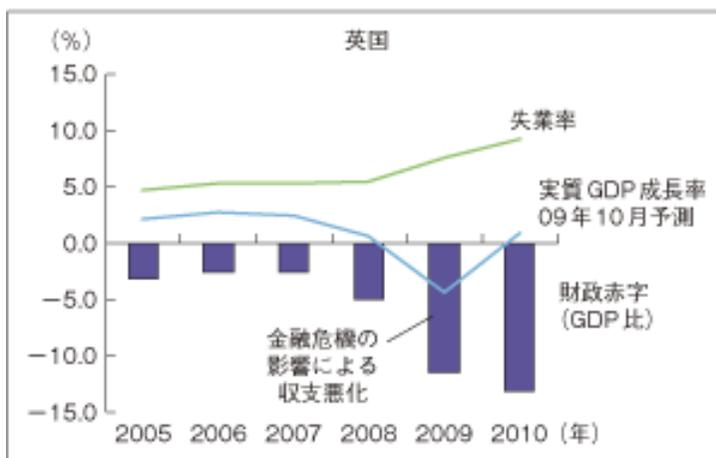
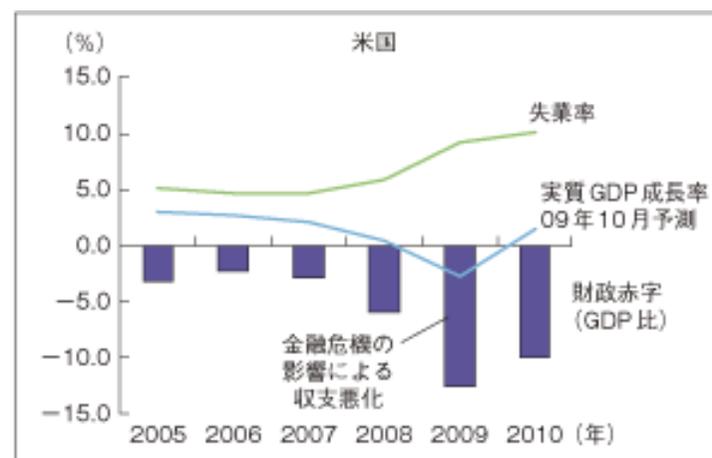
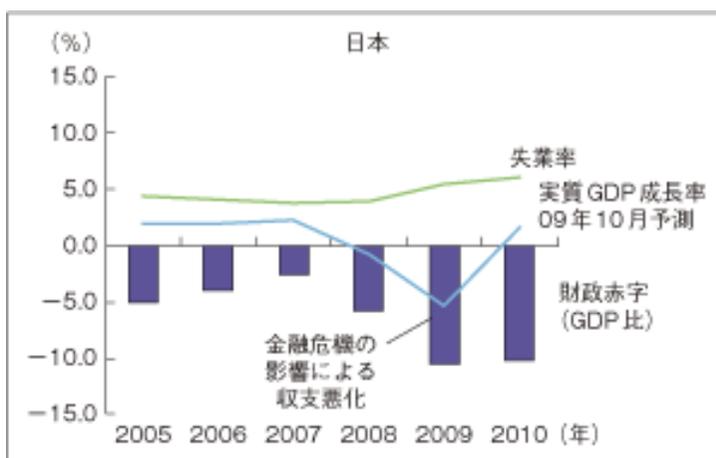
★ECBによる流動性の注入: ECB資産の変化



Source: European Central Bank; News N Economics

©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved 2012/04/14

★ 主要国の財政赤字とGDP・失業率の推移



備考：2009年に金融危機の影響による財政赤字の収支悪化が見られる。2010年は予測値。

資料：IMF「World Economic Outlook, April 2010」から作成。

経産省『通商白書』2010年 <http://www.meti.go.jp/report/tshuhaku2010/2010honbun/html/i1110000.html> 図1-1-1-29

<資料1> 財政による主要国の経済刺激策

国名	規模 (GDP比、%)				雇用・セーフティネット	有効需要創出	成長力強化
	2008年	09年	10年	合計			
アメリカ	1.1	2.0	1.8	4.9	<ul style="list-style-type: none"> 失業保険の給付期間延長の継続 フードスタンプ(食料引換券)の増額 メディケイド(低所得者向け医療保険)維持のための州政府への支援 年金受給者等への一時給付金の支給 	<ul style="list-style-type: none"> 所得税減税(勤労者一人当たり最大400ドルの減税) 設備投資減税(特別償却の延長等) 	<ul style="list-style-type: none"> 環境エネルギー対策(配電網の近代化等) 科学技術振興策 医療情報のIT化促進
					<ul style="list-style-type: none"> 高等教育支出の税額控除の拡充 奨学金の引上げ 教員のレイオフ等を防ぐための州財政安定化基金の設立 		<ul style="list-style-type: none"> 公共投資(道路、橋梁の近代化、高速鉄道への投資等) 低燃費車への買換え支援
ドイツ	0.0	1.6	2.0	3.6	<ul style="list-style-type: none"> 職業訓練 一時短労働への助成金支給期間拡大・社会保険料負担軽減 	<ul style="list-style-type: none"> 所得税減税(最低税率引下げ等) 児童手当(一時金)の支給(1人100ユーロ) 医療保険料負担率引下げ 設備投資減税 企業の資金繰り支援 	<ul style="list-style-type: none"> 住宅改修への支援(省エネ化等)
						<ul style="list-style-type: none"> 公共投資(学校、病院、道路等) 一地方政府による公共投資促進 環境対応の新車に対する自動車税の一時免除 環境対応車への買換え支援 	
フランス	0.0	0.7	0.8	1.5	<ul style="list-style-type: none"> 零細企業への雇用補助金 失業保険対象となっていない失業者への手当の支給 	<ul style="list-style-type: none"> 中・低所得者層の所得税減税 住宅取得支援(利子補給付) 自動車産業支援(メーカーへの融資、関連子会社支援) 企業の資金繰り支援 	<ul style="list-style-type: none"> 住宅改修への支援(省エネ化等)
					<ul style="list-style-type: none"> 公共住宅の建設 		<ul style="list-style-type: none"> 公共投資(学校、道路、鉄道等) 環境対応車への買換え支援
英国	0.2	1.4	▲0.1	1.5	<ul style="list-style-type: none"> 失業者の求職支援 職業訓練 	<ul style="list-style-type: none"> 所得税の課税最低限の引上げ 付加価値税(消費税)の一時税率引下げ(17.5%→15%) 中小企業向け買出に対する政府保証 	<ul style="list-style-type: none"> CO2削減の設備投資促進
						<ul style="list-style-type: none"> 公共投資(学校、交通、住宅等) 旧型自動車買換え支援 	
中国	0.4	3.2	2.7	6.3	<ul style="list-style-type: none"> 社会保障の強化(対象範囲、引上げ等) 	<ul style="list-style-type: none"> 低所得者向け住宅建設 	<ul style="list-style-type: none"> 公共投資(鉄道、道路等)
						<ul style="list-style-type: none"> 企業の付加価値税減税(仕入税額控除の対象拡大) 	<ul style="list-style-type: none"> 産業構造調整振興策(業界再編、技術革新等)
						<ul style="list-style-type: none"> 自動車購入支援(車両取得税の半減、農村における買換補助金、全国における買換補助金) 家電購入支援(農村における購入補助金、9省・市における買換補助金) 商業銀行の与信貸出制限の撤廃 	

出所)内閣府「世界経済の展望」2009年Ⅱ、第1-1-4頁より作成。

©Tetsuji Kawamura, 2012, All right

reserved 2012/04/14

18

資料2 アメリカ回復・再投資法の概要(2009年2月)

アメリカ回復・再投資法(American Recovery and Reinvestment Act of 2009)

総額 7870億ドル

<財政支出> 合計 5730億ドル
(裁量的支出+義務的経費)

●メディケイド	1447億ドル
-メディケイド	866億ドル
- 包括財政調整法(1985年)による医療保険料補助	247億ドル
●教育	909億ドル
- 地方学区への配分	445億ドル
●社会保障・補完的保証所得受給者	825億ドル
- 失業給付期間の延長	400億ドル
- フード・スタンプ	199億ドル
●インフラ投資	809億ドル
(道路・橋梁・鉄道・上下水、その他運輸)	
- 道路・ハイウェイ建設:	512億ドル
●政府施設・車両	295億ドル
-その他補完的投資	150億ドル
-ブロードバンド、無線LAN	72億ドル

●エネルギー(グリーンエネルギーへの貸付・投資)

	613億ドル
- 電力スマートグリッド	110億ドル
- 州・地方政府エネルギー効率化	63億ドル

●住宅 127億ドル

- HUD(住宅都市開発省)公住宅修繕・近代化	40億ドル
-------------------------	-------

●科学技術 89億ドル

●その他 181億ドル

●州への財政補助 88億ドル

<減税> 2880億ドル

個人減税	2370億ドル
-戻し減税(給与所得者一人400ドル(所得7万5千ドル以下)、夫婦800ドル(15万ドル以下)、2009年・2010年)	1160億ドル
-代替ミニマム税	700億ドル
企業減税	510億ドル
-企業損失分の控除(戻し減税)	150億ドル
-再生可能エネルギーへの控除の拡充	130億ドル

出所) http://en.wikipedia.org/wiki/American_Recovery_and_Reinvestment_Act_of_2009#cite_note-37より作成。

資料3 アメリカの金融システム安定化策

個別金融機関への支援(バランスシートの改善等)				金融市場の機能回		預金保護
資本注入	不良債権買取	保有資産の保証	融資	債務の保証	特定資産の買取	
<p>○「緊急経済安定化法」(TARP)に基づく資本注入を実施。 資本注入実績(09年11月10日時点): 合計3,145億ドル(約28兆円) ・資本注入プログラム2,047億ドル ・AIG 698億ドル ・シティ・グループ(追加分)200億ドル ・バンク・オブ・アメリカ(追加分)200億ドル</p> <p>公的資本返済(09年11月10日時点): 合計709億ドル(約6.3兆円)</p> <p>○大手金融機関19行に対し、ストレステストを実施し、うち10行について合計746億ドルの資本増強が必要と発表。</p>	<p>○不良債権買取のための「官民投資プログラム」(PPIP)を発表。 不良証券買取プログラム 財務省の出資・貸出額:最大300億ドル(約2.7兆円) 組成規模(09年11月5日時点):164億ドル(約1.5兆円)</p> <p>○FRBがAIGの不良資産を買い取るLTCIに対する融資を実施。 融資額:525億ドル(約4.7兆円)</p>	<p>○シティ・グループ及びバンク・オブ・アメリカの保有資産に対して政府保証。 保証資産額:3,010億ドル(約27兆円) ・シティ・グループ3,010億ドル ※バンク・オブ・アメリカに対する保証(1,180億ドル)は実施されず。</p>	<p>○FRBがAIGの不良資産を買い取るLTCIに対する融資を実施。 融資額:525億ドル(約4.7兆円)</p>	<p>○FDIC(連邦預金保険公社)が金融機関が新規に発行する債務を保証。 事業規模: 1兆4,000億ドル(約126兆円)※緊急の場合を除き09年10月で終了。</p>	<p>○FRBによるCP買取制度(CPFF)、CPを買い取る金融機関等への融資制度(AMLF及びMMIFF)を創設。 ・FRBのバランスシート上のCP残高:143億ドル(約1.3兆円) ※09年11月11日時点 ○FRBが消費者・中小企業向けローンを担保とするABSやRMBS、CMBSの保有者に対して貸付を行う制度(TALF)を創設。 貸出規模:最大1兆ドル(約90兆円)</p> <p>○FRBによるGSE債及びGSE保証のMBSを買い取るプログラムを創設。 買取規模:最大1兆4,250億ドル(約128兆円) ○FRBが長期国債の買取実施を発表。 買取規模:3,000億ドル(約27兆円) ※09年10月に買取を終了。</p>	<p>○預金保護の上限を10万ドル(約897万円)から25万ドル(約2,242万円)に引上げ。 ○決済用預金の全額保護。 ○預金保険準備率の悪化を受け、保険料の前払いと保険料率の増額。</p>

出所)内閣府『世界経済の潮流』2009年Ⅱ、第1-1-5表より作成。

3

グローバル金融危機「第一幕」の帰結 ⇒「危機の第二幕」への展開:

- ◆ **グローバル金融危機・経済危機「第一幕」のインパクトと帰結**
 - ❖ **巨額の財政赤字と国家債務の累積**
 - ✓ **アメリカ: 財政危機と経済回復の遅れ**
 - * **アメリカ財政負担規模:**
 - 2008年10月初めまで2兆ドル近く: 金融安定化法: 最大7000億ドル(金融機関の債券買取り, 資本注入等) / その他: 約5000億ドル / 宅ローン債務者支援: 最大3000億ドル / GSE住宅ローン担保証券購入: 1440億ドル / MMF元本保証: 500億ドル
 - * **3年連続(～2011年度): 連邦財政赤字1兆ドル超**
 - ⇒ 連邦政府債務上限(13兆ドル)に到達 ⇒ 民主・共和党の対立激化、国論が二分
 - ✓ **回復の遅れ: 失業率が依然として9%台**
 - ❖ **異例の金融緩和措置:**
 - ✓ 米連邦準備制度の異例の「量的緩和」・超金融緩和措置 = 民間銀行の機能不全を肩代わりし「グローバル成長連関」を維持する役割
 - ✓ 超低金利・金融緩慢状況の影響:
 - * 原油・食料・原材料等の投機的高騰
 - * 新興国バブル(とくに中国沿海部)の発展など ⇒ バブル崩壊の懸念 (⇒ とくにヨーロッパ危機の影響)
 - ✓ **日本の国家債務問題(!!!): 1000兆円=GDPの二倍以上へ / 戦時期=1946年を超え、史上最悪の規模へ**
- * **ヨーロッパの危機: グローバル金融危機の「第一幕」における銀行・金融システムの危機による経済下降 ⇒ 緊急対応策を介して ⇒ とくに周辺(PIIGS)諸国の財政危機・ギリシャ危機さらにイタリア危機へ ⇒ 「ユーロ」危機・ヨーロッパ発の金融危機の第二幕へ**